

平成15年3月期 決算短信 (非連結)



平成15年 5月9日

会社名 アジア パシフィック システム 総研株式会社

登録銘柄

コード番号 4727

本社所在地 東京都

(URL http://www.asia.co.jp)

本社所在地 東京都豊島区目白一丁目4番25号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役開発本部長
氏 名 佐藤 秀行

TEL (03) 3985-4311

決算取締役会開催日 平成15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 -%

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,332	(0.6)	46	(△36.7)	59	(292.3)
14年3月期	4,308	(0.8)	73	(△86.4)	15	(△97.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△178 (-)	△40 24	-	△6.5	1.1	1.4
14年3月期	△191 (-)	△42 71	-	△6.4	0.3	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 一百万円 14年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 4,431,731株 14年3月期 4,490,270株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	5 00	-	5 00	21	-	0.8
14年3月期	5 00	-	5 00	22	-	0.8

- (注) 15年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円
 14年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,072	2,611	51.5	595 21
14年3月期	5,405	2,886	53.4	645 60

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 4,388,200株 14年3月期 4,471,100株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 111,800株 14年3月期 28,900株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△517	251	246	2,713
14年3月期	831	△390	586	2,733

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,900	250	140	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円59銭

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、30年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しております。設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しており、そのノウハウを基に同業種間・異業種間を問わず、相互に補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。汎用機系やクライアントサーバー系で培ったノウハウや、その連動に関するノウハウを早い時期からWeb・ビジネスに活かすことに取り組み、数々のホスト連動インターネットサイトの構築に貢献しております。またEJB (Enterprise Java Beans)、COM (Component Object Model) 等によるコンポーネント化、再利用技術に対しても積極的に取り組み、ノウハウを蓄積しております。最近では、Microsoft社XML Webサービスのためのプラットフォーム環境である.NET (ドットネット) を利用したインターネットアプリケーション構築の技術力強化を図っております。

また、コストパフォーマンスの高いソリューションを提供するコンサルティング機能を強化し、システムコンサルティングから、ビジネスコンサルティングへのサービス領域の拡大を目指し、成長企業のIT戦略の立案からシステム構築・運用までを一貫しておこなうトータルソリューションパートナーとして、お客様の満足を高めて参る所存であります。

さらに、日進月歩で進化する技術革新に対応するため、柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保および育成をおこない、サービス業務の拡大、顧客満足度の向上ならびに健全な企業体質の維持・確立を目指し、とくに社内管理面では、予算管理の徹底および経費コントロールを行い、いかなる経済状況においても耐えうる会社創りに向けて邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

内部留保に関しましては、当社が属するIT業界におきましては、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しております。また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様への期待に報いる所存であります。

なお当期におきましては、当期純損失となり多大のご迷惑をおかけいたしました。通常配当金5円を年間配当金とさせていただきます。予定であります。

(3) 対処すべき課題

当社では、当業界における最新技術を取り入れたシステム開発を目指しており、そのためには、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる柔軟な若い頭脳と優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくため、各人材に対応した教育体制を推進することが、一層の企業体質改善および業務拡大につながるものと認識しております。また、近年IT技術の革新とともにインターネット、ブロードバンド網を利用した情報ネットワークの拡大により、各企業の業務拡大が進む一方で、「不正アクセス」「情報漏洩」「コンピュータウイルス」などの情報セキュリティの問題解決も急務になっていることから、セキュリティポリシーの充実および社内社外ともに一層の安全管理を徹底することによりセキュリティ強化に努めて参る所存であります。

また、当社は下期偏重の傾向から通期での受注の平準化を目指すため、以下の施策をおこなうことにより低コスト、短納期、品質向上を実現させ、受注競争力の強化を図って参ります。

- ① プロジェクトのリスク、品質管理の専門部署を設置し、不採算プロジェクトの防止、高品質システムの維持に努めており、見積作成時に専門部署指導による第三者レビューの実施と受注後の案件についても専門部署からの指導によりリスク管理、品質管理をおこなっており、今後もいっそう推進して参る所存であります。
- ② 既存システム資産のリエンジニアリングにより、今後のシステム開発への有効活用をおこなって参る所存であります。なお現在、中学校・高等学校向け学校管理システムや地方銀行・信用金庫向けリスク調整後収益管理システムのパッケージ化を図り、水平展開を実施いたしております。
- ③ 様々な開発手法を習得し、個々の開発案件に最適な手法を用い、また、開発ツールの積極的活用をおこなって参る所存であります。
- ④ 下期に実施いたしました組織再編により部門に適した顧客と業務分野を絞り込み、そこに人材を集中させて拡大に努めて参る所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、当社をとりまく法令および諸規則に十分準拠した上で、迅速かつ的確な判断、意思決定をおこない、業務執行することを念頭に置いたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。概要は次のとおりであります。

月1回の定時取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会決議事項が正確に伝達され速やかに実行に移されるよう、月1回部長会が開催され、情報交換も含め密接な論議がなされております。

経営監視の機能を強化するため、常勤1名、非常勤2名の監査役を置き、取締役会、部長会には適宜出席し、コンプライアンスを含めた監査を実施しており、法的統制が働く仕組みを構築しております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、世界的な景気の減速の影響を大きく受け、企業活動における設備投資が減少し、株価の下落、年金財政の破綻懸念など先行き不安感の高まりから個人消費は低迷し、厳しい状況が続きました。また、最近の政府月例報告によりますと、企業の設備投資の立ち直りはありますものの引き続き失業率は高い水準で推移し、世界的な株安やイラク・北朝鮮問題に端を発する経済環境の不確実性の高まりなどから依然として消費者心理の冷え込みは払拭されない状況のまま推移しております。

当IT業界におきましては、景気低迷による一般企業の情報化投資の縮小、大規模システム開発案件の延期や中止などの影響を受け、引き合い案件の減少や外国人技術者の増加やオフショア生産の採用によるシステム開発費のデフレ現象が進み、競合他社との受注獲得競争が激化し、システム開発価格の下落や受注獲得につながらないなどの大変厳しい状況になっております。

当社におきましては、上期より営業力の強化、積極的な新規顧客の開拓および獲得に努めましたが、前述の例に漏れず、景気低迷継続や情報化投資に対する先送り、市場の急速な冷え込みや経済環境の悪化などにより、上期においては新規案件の受注獲得は伸び悩む結果となりました。下期に入り、現場体制の強化および営業力強化の見直しを行い、顧客重視型の組織再編や、プロジェクト管理の強化徹底による品質管理および生産性の向上への対応や不採算プロジェクトの収束化対応を実施いたしました結果、売上高は43億32百万円（前期比0.6%増）とほぼ前期並みに回復いたしました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりとなりました。

システム開発事業(SD)におきましては、売上高30億11百万円（前期比4.0%増）と、対前期比1億15百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業(OS)におきましては、売上高4億05百万円（前期比27.4%減）と、対前期比1億53百万円の減少となりました。

ユースウェア事業(UW)におきましては、売上高6億28百万円（前期比17.1%増）と、対前期比91百万円の増加となりました。

マルチメディア事業(MM)におきましては、売上高1億04百万円（前期比12.4%減）と、対前期比14百万円の減少となりました。

これらの結果、営業利益は46百万円（前期比36.7%減）、経常利益59百万円（前期比292.3%増）となりました。

過年度の外注加工費の戻入益54百万円を特別利益に計上したものの未収入金の回収不能額に対する貸倒損失53百万円を特別損失に計上したこと、過年度における経費計上方法に対し国税当局からの指摘を受け、当局の指示に従い1億64百万円の追徴金課税を納付したことおよび法人税等調整額67百万円を計上したことから、当期純損失は1億78百万円となりました。

また当期におきましては、株式会社クレオと両社事業拡大、SIサービス事業の協業・ソリューションメニュー統合化によるコンサルティングサービスの強化等を目的として資本・業務提携契約締結と、人的な連携の促進を目的として両社社長の相互取締役就任をおこないました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、売上債権の増加、その他流動負債の減少および投資有価証券の取得等による支出の増加があったものの、税引前当期純利益が59百万円（前期比3億1百万円増）となり、また有価証券の解約による収入や社債発行による資金調達等を実施したことにより、当期末には、27億13百万円（前期比19百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億17百万円（前期に得られた資金は8億31百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加（2億80百万円）と、前期末に廃止した退職一時金制度に伴う未払金の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億51百万円（前期比6億42百万円増）となりました。

これは主に、業務関連の投資有価証券の取得による支出1億34百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億57百万円、フリーファイナンシャルファンドの解約による収入2億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億46百万円（前期比3億39百万円減）となりました。

これは主に、社債発行2億96百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

当社の次期の見通しに関しましては、現時点では売上高49億円、経常利益2億50百万円および当期純利益1億40百万円を予想数値としております。

当社におきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

3. 比較貸借対照表および損益計算書

① 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第34期 (平成15年3月31日現在)		第33期 (平成14年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(資産の部)							
流 動 資 産							
現金及び預金	2,959,381		2,949,594		9,787		
売掛金	1,062,805		824,842		237,962		
有価証券	—		200,177		△200,177		
製品	6,802		6,180		621		
仕掛品	247,782		190,582		57,199		
前払費用	22,482		21,779		702		
繰延税金資産	47,000		98,397		△51,397		
未収入金	3,027		219,824		△216,797		
短期貸付金	—		107,804		△107,804		
その他の流動資産	6,879		11,787		△4,907		
貸倒引当金	△10,005		△11,218		1,212		
流動資産合計	4,346,155	85.7	4,619,751	85.5	△273,596	△5.9	
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物	60,018		67,128		△7,109		
車両運搬具	480		854		△374		
工具、器具及び備品	59,825		82,498		△22,673		
土地	30,300		30,300		—		
有形固定資産合計	150,624	3.0	180,781	3.3	△30,157	△16.7	※1
無形固定資産							
営業権	16,666		24,666		△7,999		
ソフトウェア	29,861		43,694		△13,833		
電話加入権	3,198		2,777		420		
無形固定資産合計	49,725	1.0	71,139	1.3	△21,413	△30.1	
投資その他の資産							
投資有価証券	193,415		100,332		93,083		
出資金	190,840		272,131		△81,291		
繰延税金資産	—		16,473		△16,473		
敷金保証金	92,884		95,986		△3,101		
会員権	45,650		45,650		—		
その他投資	3,181		3,036		144		
投資その他の資産合計	525,971	10.3	533,610	9.9	△7,638	△1.4	
固定資産合計	726,322	14.3	785,531	14.5	△59,209	△7.5	
資産合計	5,072,477	100.0	5,405,283	100.0	△332,806	△6.2	

科 目	期 別	第34期 (平成15年3月31日現在)		第33期 (平成14年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(負債の部)								
流 動 負 債								
買 掛 金		378,427		293,603		84,823		
短 期 借 入 金		700,000		695,000		5,000		
未 払 金		57,101		375,305		△318,204		
未 払 費 用		37,735		63,375		△25,640		
未 払 法 人 税 等		2,460		3,027		△567		
未 払 消 費 税 等		25,617		41,915		△16,298		
前 受 金		9,605		52,564		△42,959		
預 り 金		8,450		18,937		△10,487		
賞 与 引 当 金		141,167		175,000		△33,832		
流 動 負 債 合 計		1,360,565	26.8	1,718,730	31.8	△358,165	△20.8	
固 定 負 債								
社 債		1,100,000		800,000		300,000		
固 定 負 債 合 計		1,100,000	21.7	800,000	14.8	300,000	37.5	
負 債 合 計		2,460,565	48.5	2,518,730	46.6	△58,165	△2.3	

(単位：千円)

科 目	第34期 (平成15年3月31日現在)		第33期 (平成14年3月31日現在)		対前期増減額		摘 要
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減比 (%)	
(資本の部)							
資 本 金	—	—	918,060	17.0			※2
資 本 準 備 金	—	—	1,320,463	24.4			
利 益 準 備 金	—	—	18,998	0.4			
その他の剰余金							
任意積立金	—		118,282				
別途積立金	—		100,000				
特別償却準備金	—		18,282				
当期末処分利益	—		536,044				
その他の剰余金合計	—	—	654,327	12.1			
その他有価証券評価差額金	—	—	△86	△0.0			
自 己 株 式	—	—	△25,209	△0.5			
資 本 合 計	—	—	2,886,552	53.4			
資 本 金	918,060	18.1	—	—			※2
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,320,463		—	—			
資 本 剰 余 金 合 計	1,320,463	26.0	—	—			
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	18,998	0.4	—	—			
任 意 積 立 金	115,424		—	—			
別 途 積 立 金	100,000		—	—			
特 別 償 却 準 備 金	15,424		—	—			
当 期 未 処 分 利 益	338,189		—	—			
利 益 剰 余 金 合 計	472,612	9.3	—	—			
その他有価証券評価差額金	△40,800	△0.8	—	—			
自 己 株 式	△58,424	△1.1	—	—			
資 本 合 計	2,611,911	51.5	—	—			
負 債 ・ 資 本 合 計	5,072,477	100.0	5,405,283	100.0	△332,806	△6.2	

② 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	第34期		第33期		対前期比較増減		摘 要
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
売 上 高	4,332,270	100.0	4,308,346	100.0	23,924	0.6	
製 品 売 上 高	4,225,891		4,175,702		50,188		
商 品 売 上 高	106,379		132,643		△26,264		
売 上 原 価	3,692,042	85.2	3,771,578	87.5	△79,535	△2.1	
製 品 売 上 原 価	3,625,153		3,656,116		△30,963		
商 品 売 上 原 価	66,889		115,461		△48,572		
売 上 総 利 益	640,227	14.8	536,768	12.5	103,459	19.3	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	593,478	13.7	462,939	10.7	130,538	28.2	※1
営 業 利 益	46,749	1.1	73,828	1.7	△27,078	△36.7	
営 業 外 収 益	121,138	2.8	94,054	2.2	27,084	28.8	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,696		183		1,513		
貸 付 金 利 息	44,091		33,791		10,300		
有 価 証 券 利 息	72,897		58,711		14,186		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,452		1,368		1,084		
営 業 外 費 用	108,013	2.5	152,618	3.5	△44,605	△29.2	
支 払 利 息	7,545		10,927		△3,381		
社 債 利 息	10,470		5,210		5,260		
社 債 発 行 費	3,750		13,278		△9,528		
出 資 金 評 価 損	78,825		121,518		△42,693		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,422		1,683		5,738		
経 常 利 益	59,875	1.4	15,263	0.4	44,611	292.3	
特 別 利 益	54,122	1.2	9,121	0.2	45,478	498.6	
過 年 度 外 注 費 戻 入 益	54,122				54,122		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		9,121		△9,121		※2
特 別 損 失	54,456	1.2	266,077	6.2	△211,143	△79.4	
貸 倒 損 失	53,644		—		54,122		
有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	444		4,212		△3,767		※3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	366		47,549		△47,183		
ソ フ ト ウ ェ ア 廃 棄 損	—		134,525		△134,525		
退 職 金 制 度 廃 止 損 失	—		40,427		△40,427		※4
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—		39,362		△39,362		
税 引 前 当 期 純 利 益 (△純損失)	59,541	1.4	△241,692	△5.6	301,233	124.6	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,117	0.1	5,796	0.1	△678		
過 年 度 法 人 税 等 更 正 額	164,973	3.8	—	—	164,973		
法 人 税 等 調 整 額	67,807	1.6	△55,711	△1.3	123,519		
当 期 純 利 益 (△純損失)	△178,358	△4.1	△191,777	△4.5	13,419	—	
前 期 繰 越 利 益	516,547		727,822		△211,274		
当 期 未 処 分 利 益	338,189		536,044		△197,855		

③製造原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
材 料 費	93,848	2.5	163,179	4.4	△69,330	△42.5	
労 務 費	1,499,749	40.7	1,664,849	45.2	△165,099	△9.9	
外 注 加 工 費	1,704,431	46.3	1,463,293	39.7	241,138	16.5	
経 費	384,945	10.5	390,881	10.6	△5,936	△1.5	※1
当期総製造費用	3,682,974	100.0	3,682,202	100.0	771	0.0	※2
期首仕掛品たな卸高	190,582		167,475		23,107		
合 計	3,873,557		3,849,678		23,879		
期末仕掛品たな卸高	247,782		190,582		57,199		
当期製品製造原価	3,625,775		3,659,095		△33,319	△0.9	
期首製品たな卸高	6,180		3,202		2,978		
合 計	3,631,955		3,662,297		△30,341		
期末製品たな卸高	6,802		6,180		621		
当期製品売上原価	3,625,153		3,656,116		△30,963	△0.8	

(注)

第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸料 106,942千円 旅費交通費 54,439千円 業務委託費 19,155千円 通信費 13,076千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸料 81,193千円 旅費交通費 40,509千円 業務委託費 28,253千円 通信費 18,490千円
※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 276,045千円	※2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 566,429千円 退職給付引当金 8,421千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	3. 原価計算の方法 同 左

④商品売上原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減比 (%)	
期首商品たな卸高	—		—		—		
当期商品仕入高	66,889	100.0	115,461	100.0	△48,572	△42.1	
合 計	66,889	100.0	115,461	100.0	△48,572	△42.1	
期末商品たな卸高	—		—		—		
当期商品売上原価	66,889		115,461		△48,572		

⑤キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 4 期	第 3 3 期
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△純損失)		59,541	△241,692
減 価 償 却 費		70,096	74,097
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		—	△77,097
貸倒引当金増加 (△減少) 額		△1,212	6,385
賞与引当金増加 (△減少) 額		△33,832	65,000
受取利息及び受取配当金		△45,787	△33,974
有 価 証 券 利 息		△72,897	△58,711
支払利息及び社債利息		18,015	16,137
社 債 発 行 費		3,750	13,278
出 資 金 評 価 損		78,825	121,518
固 定 資 産 売 却 益		—	△9,121
投資有価証券評価損		366	47,549
ゴルフ会員権評価損		—	39,362
固 定 資 産 廃 棄 損		444	138,737
売上債権の減少 (△増加) 額		△280,922	588,507
たな卸資産の増加 額		△57,821	△26,086
仕入債務の増加 額		84,824	988
その他流動資産の減少 (△増加) 額		4,713	△62,739
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△318,334	329,440
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△16,298	38,629
小 計		△506,529	970,212
利息及び配当金の受取 額		59,494	20,303
有 価 証 券 利 息 受 取 額		72,897	58,711
利 息 支 払 額		△17,792	△17,103
法 人 税 等 支 払 額		△126,069	△200,911
小 計		△11,469	△139,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△517,998	831,211

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39,659	△79,007
定期預金の払戻による収入		10,000	—
有価証券の取得による支出		—	△200,177
有価証券の売却による収入		200,177	—
短期貸付による支出		△800,000	△800,000
短期貸付金の回収による収入		907,804	800,000
有形固定資産の取得による支出		△30,062	△12,528
無形固定資産の取得による支出		△25,836	△6,125
投資有価証券の取得による支出		△134,100	△298,748
投資有価証券の売却による収入		157,782	192,704
関係会社株式の売却による収入		—	10,000
出資金の分配による収入		2,465	14,775
敷金保証金の取得による支出		△3,995	△16,877
敷金保証金の返還による収入		7,096	18,772
その他投資の取得による支出		△144	△13,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,528	△390,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		900,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出		△895,000	△1,633,000
社債の発行による収入		296,250	786,721
自己株式の取得による支出		△33,214	△22,290
配当金の支払額		△21,437	△44,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		246,597	586,442
IV 現金及び現金同等物の増加額		△19,871	1,027,046
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,733,184	1,706,138
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,713,312	2,733,184

⑥利益処分案

(単位：千円)

期 別 項 目	第 3 4 期 (株主総会承認予定日) (平成15年6月27日)		第 3 3 期 (株主総会承認日) (平成14年6月27日)	
	I 当期末処分利益		338,189	
II 任意積立金取崩高				
(1)特別償却準備金取崩高	2,858	2,858	2,858	2,858
合 計		341,047		538,903
III 利益処分額				
1.利益準備金	—		—	
2.配 当 金	21,948		22,355	
3.任意積立金				
(1)特別償却準備金	338	22,286	—	22,355
IV次期繰越利益		318,761		516,547

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。		(1)その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法		(1)製品 同 左 (2)仕掛品 同 左	
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～40年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年		(1)有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年	

期 別 項 目	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行なっております。	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行なっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金（追加情報） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しておりましたが、平成14年3月31日付けで退職一時金制度を廃止致しました。それに伴ない、従業員に対する支給見込額127,086千円を未払金に計上するとともに当該支給見込額と、当事業年度末までに退職給付引当金として積立ててきた86,658千円との差額40,427千円を特別損失として計上しております。

期 別 項 目	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
6. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
—	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2,919千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)	第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,686千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 148,902千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 9,616,000株 発行済株式総数 4,500,000株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 9,616,000株 発行済株式総数 4,500,000株

(損益計算書関係)

第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,520千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">151,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">73,184千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">59,956千円</td></tr> </table>	役員報酬	38,520千円	給与手当	151,008千円	賞与引当金繰入額	59,170千円	減価償却費	6,013千円	業務委託費	73,184千円	研究開発費	59,956千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要の費目及び金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,385千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">96,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,029千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,513千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">30,976千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">21,502千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,222千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,525千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,385千円	役員報酬	31,420千円	給与手当	96,726千円	賞与引当金繰入額	65,029千円	退職給付引当金繰入額	1,139千円	減価償却費	4,513千円	業務委託費	30,976千円	地代家賃	21,502千円	支払手数料	24,222千円	研究開発費	31,525千円
役員報酬	38,520千円																																
給与手当	151,008千円																																
賞与引当金繰入額	59,170千円																																
減価償却費	6,013千円																																
業務委託費	73,184千円																																
研究開発費	59,956千円																																
貸倒引当金繰入額	6,385千円																																
役員報酬	31,420千円																																
給与手当	96,726千円																																
賞与引当金繰入額	65,029千円																																
退職給付引当金繰入額	1,139千円																																
減価償却費	4,513千円																																
業務委託費	30,976千円																																
地代家賃	21,502千円																																
支払手数料	24,222千円																																
研究開発費	31,525千円																																
—	<p>※2 特別利益の投資有価証券売却益は投資有価証券のうち、「その他の有価証券」にあたる株式の売却に伴う利益であります</p>																																
<p>※3 特別損失の有形固定資産廃棄損の内容はすべて工具、器具及び備品の廃棄によるものであります。</p>	<p>※3 同 左</p>																																
—	<p>※4 特別損失の退職金制度廃止損失は退職一時金制度廃止による支給見込額と当事業年度末までに積立てた退職給付引当金との差額であります。</p>																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金残高 2,959,381	現金及び預金残高 2,949,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△246,069</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△216,409</u>
現金及び現金同等物残高 <u>2,713,312</u>	現金及び現金同等物残高 <u>2,733,184</u>

(リース取引関係)

第34期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第33期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">34,229</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> <td style="text-align: right;">38,219</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">34,229</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> <td style="text-align: right;">38,219</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計		千円	千円	千円	取得価額	34,229	3,989	38,219	相当額				減価償却	34,229	3,989	38,219	累計額相当額				期末残高相当額	—	—	—	1年以内	—千円	<u>1年超</u>	<u>—千円</u>	合 計	—千円	支払リース料	4,071千円	減価償却費相当額	3,609千円	支払利息相当額	57千円
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合 計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額	34,229	3,989	38,219																																						
相当額																																									
減価償却	34,229	3,989	38,219																																						
累計額相当額																																									
期末残高相当額	—	—	—																																						
1年以内	—千円																																								
<u>1年超</u>	<u>—千円</u>																																								
合 計	—千円																																								
支払リース料	4,071千円																																								
減価償却費相当額	3,609千円																																								
支払利息相当額	57千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)			第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	134,582	93,415	41,167	482	332	149

2. 当期及び前期に売却したその他有価証券

(単位：千円)

第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第 3 3 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
200,177	—	—	350,486	9,121	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	第 3 4 期 (平成15年3月31日現在)	第 3 3 期 (平成14年3月31日現在)	摘要
	貸借対照表計上額		
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	—	200,177	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100,000	100,000	

(デリバティブ取引関係)

第 3 4 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

第 3 3 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、前期末に退職一時金制度を廃止しており、退職給付制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	第34期 (平成15年3月31日現在)	第33期 (平成14年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	47,451	51,901
出資金特別評価損	13,050	24,012
投資有価証券評価損	22,620	23,338
投資有価証券評価差額	16,519	-
ゴルフ会員権評価損	15,938	16,552
繰越欠損金	30,696	-
貸倒損失	22,758	
その他	53,118	46,771
小計	222,153	162,574
評価引当金	△166,374	△36,511
繰延税金資産計	55,779	126,063
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8,779	△11,192
繰延税金負債計	△8,779	△11,192
繰延税金資産の純額	47,000	114,871
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	
法定実効税率	42.05	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△13.64	—
住民税均等割	△8.59	—
過年度法人税等更正分	△230.96	—
繰延税金資産評価引当分	△192.82	—
その他	4.42	—
税効果会計適用後の法人税の負担率	△399.55	—

(注) 第33期は税引前当期純損失が計上されているため(2)税効果会計適用後の法人税等の負担率は記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(第34期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残	末 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジヤパ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	イベント企画	—	—	—	システム受注 ※1 収入印紙	34,230 10	売掛金 立替金	31,605 10	

- (注) 1. 上記 (1) の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(第33期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 残	末 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アジヤパ・ドットコム(株)	東京都豊島区	10,000	イベント企画	—	—	—	事務所賃貸 ※1 従業員出向 ※2	857 1,000	— —	— —	

- (注) 1. 上記 (1) の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 賃貸料の金額は当社賃借料をもとに決定しております。
※2 出向に関しては出向社員の給料をもとに決定しております。

(1株当たり情報)

第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	595円21銭	1株当たり純資産額	645円60銭
1株当たり当期純損失	40円24銭	1株当たり当期純損失	42円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		同 左	
(追加情報)			
当期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用しております。			
なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第 3 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (千円)	178,358	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	178,358	—
期中平均株式数 (株)	4,431,731	—

(重要な後発事象)

第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
—	平成14年6月27日開催の定時株主総会において商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式150,000株、取得価額の総額150,000千円を限度として取得することを決議致しました。

4. 営業の状況

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		対前期比較増減額		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
製品	システム開発(SD)	3,011,007	69.5	2,895,682	67.2	115,325	4.0
	アウトソーシング(OS)	405,646	9.4	558,946	13.0	△153,300	△27.4
	ユーウェア(UW)	628,498	14.5	536,890	12.5	91,608	17.1
	マルチメディア(MM)	104,376	2.4	119,130	2.8	△14,754	△12.4
	その他	76,361	1.8	65,052	1.5	11,309	17.4
小計	4,225,891	97.5	4,175,702	96.9	50,189	1.2	
商品	OA機器	106,379	2.5	132,643	3.1	△26,264	△19.8
合計	4,332,270	100.0	4,308,346	100.0	23,924	0.6	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目	第34期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第33期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		対前期比較増減額		
	受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額	
製品	システム開発(SD)	2,977,796	793,825	2,729,327	827,036	248,469	△33,211
	アウトソーシング(OS)	284,118	210,609	304,601	332,137	△20,483	△121,528
	ユーウェア(UW)	727,600	405,218	615,403	306,116	112,197	99,102
	マルチメディア(MM)	92,631	21,050	132,455	32,795	△39,824	△11,745
	その他	66,285	71,193	100,609	81,269	△34,324	△10,076
小計	4,148,433	1,501,895	3,882,395	1,579,353	266,038	△77,458	
商品	OA機器	106,379	—	132,643	—	△26,264	—
合計	4,254,812	1,501,895	4,015,038	1,579,353	239,774	△77,458	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

5. 役員の異動

下記のとおり、役員人事の異動を実施いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 退任取締役

役職(退任前)	氏名	役職(退任後)	退任日
取締役	谷垣 康弘	システムコンサルティング部部長	平成15年3月31日